2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名　株式会社 日本色材工業研究所　　上場取引所　東
コード番号　4920　URL　http://www.shikizai.com/japanese/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 土谷　康彦
問合せ先責任者　(役職名) 取締役企画・経理部長　(氏名) 霜田　正樹　TEL　03-3456-0561
定時株主総会開催予定日　2023年5月25日　有価証券報告書提出予定日　2023年5月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,760	35.1	161	―	148	―	246	―
2022年2月期	8,702	△4.8	△267	―	△171	―	△122	―

(注) 包括利益　2023年2月期　306百万円　(―%)　2022年2月期　△140百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	117.52	―	8.3	0.9	1.4
2022年2月期	△58.23	―	△4.0	△1.1	△3.1

(参考) 持分法投資損益　2023年2月期　―百万円　2022年2月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	16,049	3,011	18.8	1,436.90
2022年2月期	15,353	2,950	19.2	1,407.73

(参考) 自己資本　2023年2月期　3,011百万円　2022年2月期　2,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	615	△252	△413	1,228
2022年2月期	781	△187	△338	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2023年2月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2024年2月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		14.9	

3. 2024年 2月期の連結業績予想 (2023年 3月 1日～2024年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,971	24.2	211	503.6	168	540.1	132	76.4	63.16
通期	13,120	11.6	283	75.2	200	34.9	140	△43.0	66.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社 （社名） Nippon Shikizai France S.A.S. 、 除外 ― 社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P．12「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P．12「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	2,099,376 株	2022年2月期	2,099,376 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	3,569 株	2022年2月期	3,520 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	2,095,842 株	2022年2月期	2,095,856 株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,686	32.3	137	―	153	―	268	―
2022年2月期	6,563	△4.1	△285	―	△153	―	△102	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	128.34	―
2022年2月期	△48.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	13,715	2,738	20.0	1,306.65
2022年2月期	13,422	2,513	18.7	1,199.06

（参考）自己資本 2023年2月期 2,738百万円 2022年2月期 2,513百万円

2. 2024年 2月期の個別業績予想（2023年 3月 1日～2024年 2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,722	10.7	67	△10.4	79	△28.4	37.99
通期	9,095	4.7	86	△43.4	78	△71.0	37.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．4「1．経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（期中における重要な子会社の異動） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年３月１日～2023年２月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染の波（第６波、第７波、第８波）は続きましたが、ワクチン接種の進展もあって感染収束の傾向にあり、感染症法上の分類引き下げやマスク着用の緩和といった対策が打ち出され、先行き不透明感は残るものの回復の動きが見られます。海外各国でも、欧米など一部の地域・国はウィズ・コロナの生活様式としてマスク着用などの感染症対策の解消で先行し、その後に中国でもゼロ・コロナ政策を解消、新型コロナウイルス感染症の生活・経済への影響は大きく軽減しています。一方で、2022年２月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、特に欧州を中心に資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等を引き起こし、世界的なインフレや金利上昇に波及するなど、経済活動への影響と先行き不透明感が継続しております。

化粧品業界におきましても、メイクアップ製品を中心に、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、改善の動きが見られます。国内では、各種感染対策は軽減していますが、マスク着用は引き続き習慣として常態化しており、個人消費はメイクアップ製品を中心に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大前を下回っております。しかしながら、足元では化粧機会は増加、消費マインドも大きく改善してきているものと思われます。海外においても、新型コロナウイルスの感染は収束の動きを見せており、感染症対策も緩められる事で、化粧品需要に回復の動きが見られます。

当社グループにおきましては、国内・海外化粧品メーカーからの受注は、回復しつつありますが、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大前を大きく下回っており、つくば工場第３期拡張等の設備投資によって実現した生産能力を活用しきれない状況が続いております。しかしながら、足元の受注回復を受けて工場の稼働も着実に改善しており、厳しい環境下ながらも業績は回復、３期ぶりの営業黒字計上を果たしております。

今後、新型コロナウイルスの感染が徐々に収束し、社会がウィズ・コロナ/アフター・コロナに移行していくと思われますが、ロシアのウクライナ侵攻等を引き金にした諸物価やエネルギー価格、人件費等の上昇は継続しており、引き続き先行き不透明感は残ります。そのような経営環境下、黒字の継続と、新型コロナウイルスの感染拡大以前の業績水準への早期回復に向けて、事業基盤の再構築を最優先の課題に掲げた「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた化粧動向を反映した処方や生産技術の開発でお客様の要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGsなどの要請に対応するなど、新しい環境での強みを伸ばして業績の速やかな回復を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、国内・海外での化粧品需要の回復の動きを受けた国内・海外向け受注の回復と、当連結会計年度から子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」という）を連結の範囲に加えたこともあって、前期比35.1%増の11,760百万円となりました。

利益面では、引き続きつくば工場第３期拡張等により諸費用が増加、加えて原材料費や各種経費がインフレで上昇している中ではありますが、売上高の増収と各種コスト圧縮努力により、営業利益は161百万円（前期は営業損失267百万円）となりました。経常利益は為替差益46百万円を計上したこともあって148百万円（前期は経常損失171百万円）に、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益40百万円の計上や、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△82百万円（△は益）の計上等もあって246百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失122百万円）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、足元軽減しつつあり、国内外の化粧品需要に回復の動きがみられ、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注に回復の動きがあることから、売上高は前期比32.3%増の8,686百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第３期拡張等による諸費用が増加、加えて原材料費や各種経費等もインフレで上昇している中ではありますが、増収に加えて各種コスト圧縮努力もあって、営業利益137百万円（前期は営業損失285百万円）となりました。セグメント資産は、増収に伴う売上債権や棚卸資産の増加もあり、前期比2.2%増の13,715百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.と日本色材フランス社の所在する欧州は、当連結会計年度（１～12月）において、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に加えてロシアのウクライナ侵攻の影響を大きく受けましたが、ウィズ・コロナの生活様式としてマスク着用などの感染症対策の解消で先行し、受注に回復の動きがあったのに加え、日本色材フランス社が連結の範囲に加わったこともあり、売上高は前期比43.3%増の3,155百万円となりました。利益面では、設備投資に伴う諸費用の増加等に加えてウクライナ侵攻によるエネルギー価格等の高騰や物流の遅延の影響を受けましたが、大幅な増収もあって営業利益は前期比42.5%増の25百万円となりました。セグメント資産は、増収に伴う棚卸資産の増加や設備投資に加え、日本色材フランス社が連結の範囲に加わったこともあり、前期比36.9%増の3,812百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,160百万円（前連結会計年度末は5,011百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減する中での売上高の回復に伴う売上債権や棚卸資産の増加等によるものですが、科目別では原材料及び貯蔵品が425百万円、受取手形及び売掛金が317百万円、商品及び製品が203百万円、仕掛品が88百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,888百万円（前連結会計年度末は10,342百万円）となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が日本色材フランス社を連結の範囲に加えたこともあって411百万円、既存固定資産の減価償却等により建物及び構築物が228百万円減少し、設備投資により工具、器具及び備品が67百万円、機械装置及び運搬具が59百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,342百万円（前連結会計年度末は4,111百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。これは主に、仕入の増加に伴う買入債務の増加等によるものですが、科目別では電子記録債務が481百万円、支払手形及び買掛金が266百万円、短期借入金が325百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,694百万円（前連結会計年度末は8,291百万円）となり、前連結会計年度末に比べ597百万円減少いたしました。これは主に、既存の長期借入金の約定弁済によるもので、長期借入金が523百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,011百万円（前連結会計年度末は2,950百万円）となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、その他の包括利益累計額が、為替換算調整勘定の増加もあって60百万円増加したことによるものであります。なお、会社法第447条１項の規定に基づき、資本金の額714百万円のうち614百万円を減少して100百万円とし、減少した資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、自己資本比率は18.8％（前連結会計年度末は19.2％）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、615百万円（前連結会計年度は781百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費796百万円、仕入債務の増加額697百万円、税金等調整前当期純利益188百万円等による増加と、棚卸資産の増加額576百万円、売上債権の増加額274百万円、未払消費税等の減少額148百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、252百万円（前連結会計年度は187百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273百万円等による減少と、投資有価証券の売却による収入51百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、413百万円（前連結会計年度は338百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額242百万円、長期借入れによる収入1,455百万円と長期借入金の返済による支出2,014百万円、リース債務の返済による支出95百万円等によるものであります。

（４）今後の見通し

次期の経営環境におきましては、漸く新型コロナウイルスの感染が減少傾向をたどり、各種の感染拡大防止策等も軽減又は解消される事によって、各国の経済や化粧品需要への影響も軽減しつつあります。ただし、新型コロナウイルス感染症は、わが国におけるマスク着用慣習化や新しい生活様式としての在宅勤務等の定着化など、引き続き消費者の化粧品需要に影響を与えているのに加え、マスクに影響されない目周り化粧品やマスクに付きにくい口紅の人気など化粧品需要の内容にも影響を及ぼしております。こういった新型コロナウイルス感染症収束過程（ウィズ・コロナ/アフター・コロナ）の市場の変化に対応し、化粧品ODMメーカーとして業績の回復や事業の成長を実現していくためには、新たに生まれる消費者ニーズに応える新処方の提供や、新たな高付加価値処方の開発といった取組みを着実に実施していく事が極めて重要と考えております。

このような状況の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」にて「コロナからの復活と将来の成長に向けた事業基盤の再構築」を掲げ、「競争優位にある「強み」製品の強化と拡大」、「クリーン・ビューティーへの積極取組」、ならびに「高収益体質への転換」を重点戦略として、積極的に取り組んでまいります。

次期（2024年２月期）の連結業績見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻が及ぼす影響に関する不透明な状況が続き、受注水準は新型コロナウイルスの感染拡大前を下回るものの、緩やかな回復が続くと予想しております。このような状況下、通期の売上高は13,120百万円と前期比11.6％の増収を見込んでおります。利益面では、各種コスト圧縮努力等を継続し、営業利益283百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシア・ウクライナ情勢の影響の程度・期間が不透明な中、次期（2024年２月期）連結業績見通しは変動する可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識し、継続的かつ安定した配当を実現することを基本方針として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

当連結会計年度末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしますが、前期（2022年２月期）、前々期（2021年２月期）と２期連続赤字を計上したことから、内部留保による自己資本の充実を優先させていただき、従来の予想のとおり、無配とさせていただきます。次期（2024年２月期）期末の配当につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻の影響は先行き不透明な状況ではありますが、上記の連結業績見通しのとおり親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでいることから、復配を予定させていただいております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年２月28日)	当連結会計年度 (2023年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,082	1,331,565
受取手形及び売掛金	1,638,184	1,956,162
電子記録債権	194,216	225,132
商品及び製品	691,181	894,370
仕掛品	194,678	283,411
原材料及び貯蔵品	819,854	1,245,624
その他	149,917	226,057
貸倒引当金	－	△2,161
流動資産合計	5,011,114	6,160,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,487	10,166,074
減価償却累計額	△4,975,756	△5,345,124
建物及び構築物（純額）	5,049,730	4,820,950
機械装置及び運搬具	4,686,827	5,112,034
減価償却累計額	△3,222,484	△3,588,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,464,342	1,523,766
工具、器具及び備品	1,059,234	1,222,720
減価償却累計額	△793,694	△889,578
工具、器具及び備品（純額）	265,540	333,142
土地	2,139,815	2,140,853
建設仮勘定	108,088	207,339
有形固定資産合計	9,027,517	9,026,052
無形固定資産	331,277	360,237
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	357,375
その他	568,211	156,601
貸倒引当金	△773	△11,410
投資その他の資産合計	983,891	502,566
固定資産合計	10,342,686	9,888,856
資産合計	15,353,800	16,049,019

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年２月28日)	当連結会計年度 (2023年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,136	791,310
電子記録債務	555,230	1,036,519
短期借入金	2,169,279	2,494,927
リース債務	85,233	93,139
賞与引当金	34,964	85,561
その他	741,813	841,390
流動負債合計	4,111,658	5,342,849
固定負債		
長期借入金	7,564,323	7,041,034
リース債務	398,022	412,943
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	91,629	87,465
その他	91,331	6,839
固定負債合計	8,291,736	7,694,713
負債合計	12,403,395	13,037,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	100,000
資本剰余金	943,209	1,510,339
利益剰余金	1,098,620	1,146,283
自己株式	△3,857	△3,918
株主資本合計	2,752,077	2,752,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,507	160,238
為替換算調整勘定	△4,180	98,515
その他の包括利益累計額合計	198,327	258,753
純資産合計	2,950,405	3,011,457
負債純資産合計	15,353,800	16,049,019

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
売上高	8,702,029	11,760,414
売上原価	7,897,785	10,373,346
売上総利益	804,243	1,387,068
販売費及び一般管理費	1,072,153	1,225,257
営業利益又は営業損失（△）	△267,909	161,810
営業外収益		
受取利息	2,478	5
受取配当金	6,807	7,213
為替差益	7,689	46,773
補助金収入	166,485	23,935
雑収入	29,051	31,210
営業外収益合計	212,512	109,137
営業外費用		
支払利息	109,830	108,212
その他	5,846	14,379
営業外費用合計	115,677	122,592
経常利益又は経常損失（△）	△171,074	148,355
特別利益		
固定資産売却益	83,964	207
投資有価証券売却益	－	40,037
特別利益合計	83,964	40,244
特別損失		
固定資産除却損	4,860	304
企業年金基金脱退損失	19,729	－
特別損失合計	24,590	304
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△111,700	188,296
法人税、住民税及び事業税	10,331	24,583
法人税等調整額	－	△82,582
法人税等合計	10,331	△57,998
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,031	246,295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△122,031	246,295

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,031	246,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,385	△42,269
為替換算調整勘定	34,119	102,695
その他の包括利益合計	△18,266	60,425
包括利益	△140,297	306,720
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△140,297	306,720
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	1,220,652	△3,857	2,874,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△122,031		△122,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△122,031	－	△122,031
当期末残高	714,104	943,209	1,098,620	△3,857	2,752,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,893	△38,299	216,593	3,090,703
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△122,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,385	34,119	△18,266	△18,266
当期変動額合計	△52,385	34,119	△18,266	△140,297
当期末残高	202,507	△4,180	198,327	2,950,405

当連結会計年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	1,098,620	△3,857	2,752,077
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	714,104	943,209	1,097,414	△3,857	2,750,871
当期変動額					
減資	△614,104	614,104			－
親会社株主に帰属する当期純利益			246,295		246,295
自己株式の取得				△61	△61
連結範囲の変動		△46,974	△197,426		△244,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△614,104	567,129	48,868	△61	1,832
当期末残高	100,000	1,510,339	1,146,283	△3,918	2,752,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	202,507	△4,180	198,327	2,950,405
会計方針の変更による累積的影響額				△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,507	△4,180	198,327	2,949,199
当期変動額				
減資				－
親会社株主に帰属する当期純利益				246,295
自己株式の取得				△61
連結範囲の変動				△244,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,269	102,695	60,425	60,425
当期変動額合計	△42,269	102,695	60,425	62,258
当期末残高	160,238	98,515	258,753	3,011,457

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△111,700	188,296
減価償却費	785,250	796,845
のれん償却額	－	17,078
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,202	50,596
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,445	△41,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,367	12,654
受取利息及び受取配当金	△9,285	△7,218
支払利息	109,830	108,212
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△40,037
固定資産売却損益（△は益）	△83,964	△207
固定資産除却損	4,860	304
売上債権の増減額（△は増加）	△191,556	△274,472
棚卸資産の増減額（△は増加）	167,710	△576,254
仕入債務の増減額（△は減少）	258,175	697,186
未払金の増減額（△は減少）	22,201	11,430
未払消費税等の増減額（△は減少）	△52,466	△148,524
その他	△25,725	△58,467
小計	879,203	736,211
利息及び配当金の受取額	12,881	7,218
利息の支払額	△110,221	△106,043
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△525	△21,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,337	615,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△196,000
定期預金の払戻による収入	200,122	175,000
有形固定資産の取得による支出	△239,885	△273,807
有形固定資産の売却による収入	103,340	－
無形固定資産の取得による支出	△8,185	△9,450
投資有価証券の取得による支出	△598	△258
投資有価証券の売却による収入	－	51,709
非連結子会社株式の取得による支出	△11,772	－
長期貸付けによる支出	△78,487	－
長期貸付金の回収による収入	27,596	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,871	△252,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	129,870	242,252
長期借入れによる収入	1,461,238	1,455,611
長期借入金の返済による支出	△1,834,188	△2,014,927
リース債務の返済による支出	△95,136	△95,910
配当金の支払額	△11	△73
その他	△3	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,231	△413,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,095	27,015
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	263,330	△23,508
現金及び現金同等物の期首残高	959,557	1,222,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	29,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,888	1,228,503

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年５月25日開催の第65回定時株主総会の決議により、2022年７月１日付で、資本金の額714,104千円のうち、614,104千円を減少して100,000千円とし、減少した資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

（期中における重要な子会社の異動）

当連結会計年度より、Nippon Shikizai France S.A.S.は、当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、輸出販売に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、合理的に見積ることができる場合は、製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.及びNippon Shikizai France S.A.S.が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年３月１日　至　2022年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１、２	連結財務諸表 計上額 （注）３
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,501,063	2,200,965	8,702,029	－	8,702,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,677	375	63,052	△63,052	－
計	6,563,741	2,201,341	8,765,082	△63,052	8,702,029
セグメント利益又は損失（△）	△285,416	17,612	△267,804	△105	△267,909
セグメント資産	13,422,317	2,785,863	16,208,181	△854,380	15,353,800
その他の項目					
減価償却費	599,745	185,504	785,250	－	785,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,044	182,763	265,807	－	265,807

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△105千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント資産の調整額△854,380千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2022年３月１日　至　2023年２月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１、２	連結財務諸表 計上額 （注）３
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	7,527,833	17,672	7,545,506	△2,102	7,543,403
日本以外向け	1,158,464	3,137,468	4,295,933	△78,922	4,217,010
顧客との契約から生じる収益	8,686,298	3,155,140	11,841,439	△81,024	11,760,414
外部顧客への売上高	8,607,376	3,153,038	11,760,414	－	11,760,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,922	2,102	81,024	△81,024	－
計	8,686,298	3,155,140	11,841,439	△81,024	11,760,414
セグメント利益	137,531	25,097	162,628	△818	161,810
セグメント資産	13,715,659	3,812,704	17,528,364	△1,479,344	16,049,019
その他の項目					
減価償却費	542,786	254,058	796,845	－	796,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,279	287,971	412,250	－	412,250

（注）１．セグメント利益の調整額△818千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント資産の調整額△1,479,344千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
１株当たり純資産額	1,407.73円	1,436.90円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△58.23円	117.52円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年３月１日 至　2022年２月28日）	当連結会計年度 （自　2022年３月１日 至　2023年２月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△122,031	246,295
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△122,031	246,295
普通株式の期中平均株式数（株）	2,095,856	2,095,842

（重要な後発事象）

該当事項はありません。